

Q 国の進める農協改革は、私たち一般国民にどのような影響を及ぼすのですか？

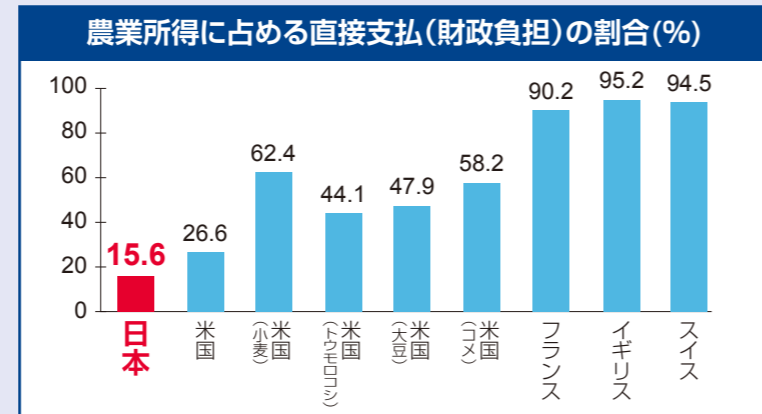
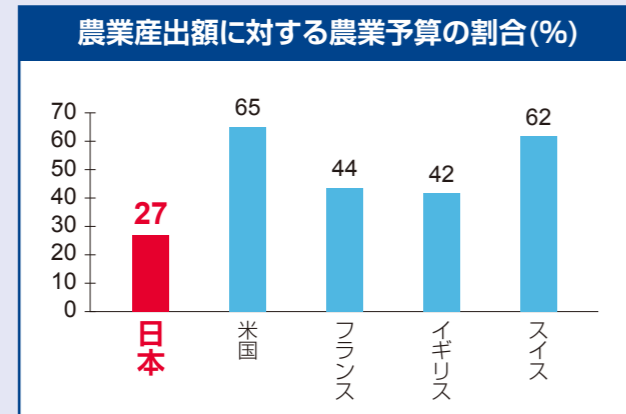


A 歴然たる事実として農協は日本国民の食料安全保障を担っています。例えば、全農の100%子会社である全農グレイン<sup>※1</sup>は、ロサンゼルスに本社を構え、米国産の穀物を大量に日本に輸出していますが、農協は米国の農家と個別契約し、種子の選定から生産、流通に至る各段階において徹底した管理を行うことで安全な穀物と遺伝子組換え作物を選別しています。そのことにより遺伝子組換え作物の日本への輸出を防いでいます。こうして私たち日本国民が安全な穀物を食することができるのも農協や全農グレインのお陰です。ところが、この全農グレインの存在を疎ましく思っている存在があります。それは遺伝子組換え作物の全面化を目指している米国のカーギル<sup>※2</sup>やモンサントです。カーギルやモンサントは全農グレインを買収して日本に遺伝子組換え作物を全面的に輸出したいのですが、全農グレインの親会社たる全農が協同組合なので買収できないでいます。そこで、全農を株式会社にするための農協改革を日本政府に提言してきたわけですが、なんと今回の農協法改正により全農の株式会社化が可能となりました。いずれ私たち日本国民は大量の遺伝子組換え作物を食することになります。因みに、遺伝子組換え作物の持つ危険性から、カーギルや米国のエグゼクティブな人たちは遺伝子組換え作物を食していません。

Q 日本の農家は政府に保護されすぎている、という批判がありますが本当ですか？



A 嘘です。下のグラフをみても解るように、農業所得に占める税金負担の割合を国際比較してみると、日本の農家はけっして保護されすぎているとは言えません。この状態で国際市場に打って出る、と言われても勝ち残ることは不可能です。



典拠：『よくわかる TPP48 のまちはい』(鈴木宣弘・木下順子著、農文協ブックレット)

Q 農協や全農が株式会社化されることによる、私たち国民の不利益はなんですか？



A 株式会社の目的は利益の最大化です。一方、協同組合の目的はあくまでも組合員の相互扶助であり利益の最大化ではありません。例えば経済活動を行っている全農は赤字ですが、全農が赤字であるからこそ、私たち消費者は割安な農産物を市場で購入することができます。もし全農が黒字化したとすれば、まちがいなく私たちがスーパーなどで買う農産物は今よりも高くなります。ではなぜ、全農は赤字でもやっていくことができるのか？ それは農林中金やJA共済などの金融部門で何とか黒字を確保しているからです。いま進められている農協改革はこれら黒字となっている金融部門を全農と切り離すことを目的としています。そうなると全農は黒字化しなければなりません。そこで全農を利益を目的とした株式会社化できるようにしよう、という方向性が示されたわけですが、もし全農が株式会社化され、もしくは外資を含む大手流通業者に買収されるようになれば、私たちは割高な農産物を購入しなければなりません。一方、生産者たる農家の方々はそうした企業に安く買いたたかれることになり廃業が進むでしょう。まさに日本の食料安全保障の危機です。

三宅流 用語解説

※1全農グレイン ロサンゼルスに本社を構える全農の100%子会社。ニューオリンズに単一のものとしては世界最大級の取扱量を誇る穀物エレベーター(穀物の貯蔵庫)を持ち、トウモロコシ等の畜産用配合飼料の原料の安定確保を生業としている。また、農業不使用、遺伝子組換え不使用のトウモロコシの取扱い等、安全な飼料の確保にも取り組んでいる。こうして日本の食の安全を守る重要な役割を担っているが、いわゆる「農協改革」によって、その安全性の担保が危機にさらされている。

※2カーギル アメリカ・ミネソタ州に本社を置く穀物メジャー。遺伝子組換え作物の販売も行っている。農業会社モンサントはロックフェラー財団の援助をうけ、カーギルが扱う遺伝子組換え作物の研究を行っており、除草剤とその除草剤でも枯れない遺伝子組換え種子のセット販売も行っている。因みに、ベトナム戦争の際に使用された枯葉剤もモンサントによって製造された。

あなたは  
遺伝子組換え作物を  
食べたいですか？

…解説は4面

今、私たちの食料安全保障が  
脅かされています!!

亡国の農協改革に期待する、  
という市長の見識を糺す!!



自らの主権に基づいて安全保障を維持できない状態を  
亡国と言います。

いま国によって進められている農協改革で  
私たちの食料安全保障は崩壊する!

三宅隆介プロフィール

昭和46年3月23日生まれ。  
大東文化大学文学部 卒業。ユアサ商事株式会社を経て、  
松沢成文(当時・衆議院議員)秘書。  
平成15年4月 川崎市議会議員 初当選。[現在4期目]  
川崎市多摩区中野島在住。

市議会控室

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地  
川崎市役所 第2庁舎6階  
TEL:044-200-3650  
FAX:044-245-4171  
<http://ryusuke.weblogs.jp>



# 川崎市の耕作放棄地25ヘクタール (東京ドーム約5個分)を 不動産ビジネスの対象にしてはならない。



Q 現在、川崎市内で耕作放棄地を持つ農家数および放棄地面積はどのくらいあるのか？

三宅 隆介

市内に耕作放棄地を持つ農家は65戸、総面積は約25ヘクタールです。

A 福田(川崎市長)



川崎市

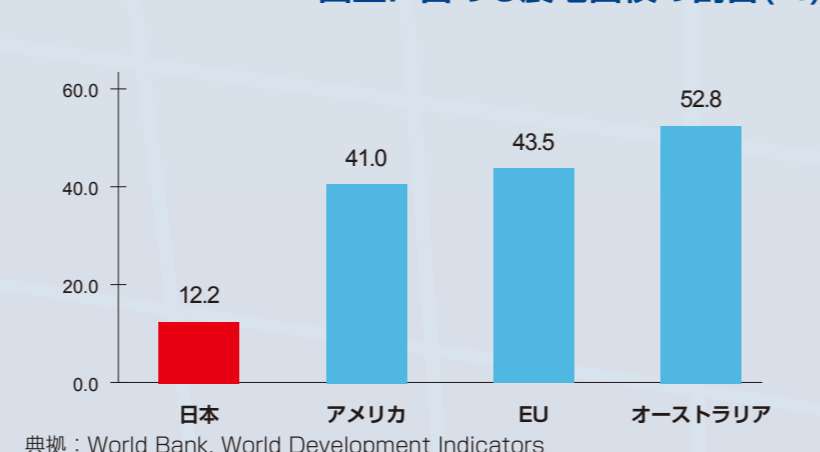
## 年々減少する川崎市の経営耕地面積

川崎市内経営耕地面積の推移



## これ以上の農地面積の縮小は許されない

国土に占める農地面積の割合(%)



# 亡国の農協改革に期待する、という 市長の見識を糺す！



Q 去る9月27日に、通常国会が閉会した。あまり報道されなかったが、いわゆる安保法案の裏で、農協法とその関連法が農協改革の名の下に改正された。国が進めようとしている農協改革の方向性について、市長の見解は？

三宅 隆介

国は農協改革を成長戦略、地方創生の大きな柱と位置付け、農業の生産性を高めるため、中央会の監督指導権を廃止し、地域農協の経営の自由度を高め、販売や調達など自立的な取り組みを促し、意欲ある農家を応援するとしています。この度の農協改革が本市の積極的、意欲的な農家の追い風となるよう期待しています。

福田(川崎市長)



川崎市

# 昨年の通常国会での一連の法律改正により、 日本の農地を外国資本が事実上支配 できることになりました。

これまでは...

これまでの農地法は、基本的には農業関係者以外の農地取得を認めていませんでした。また、法人企業の農地取得についても厳しく制限されていました。

なぜなら

農地が減るとすることは、日本の食料自給力が弱体化することになるからです。

ところが...

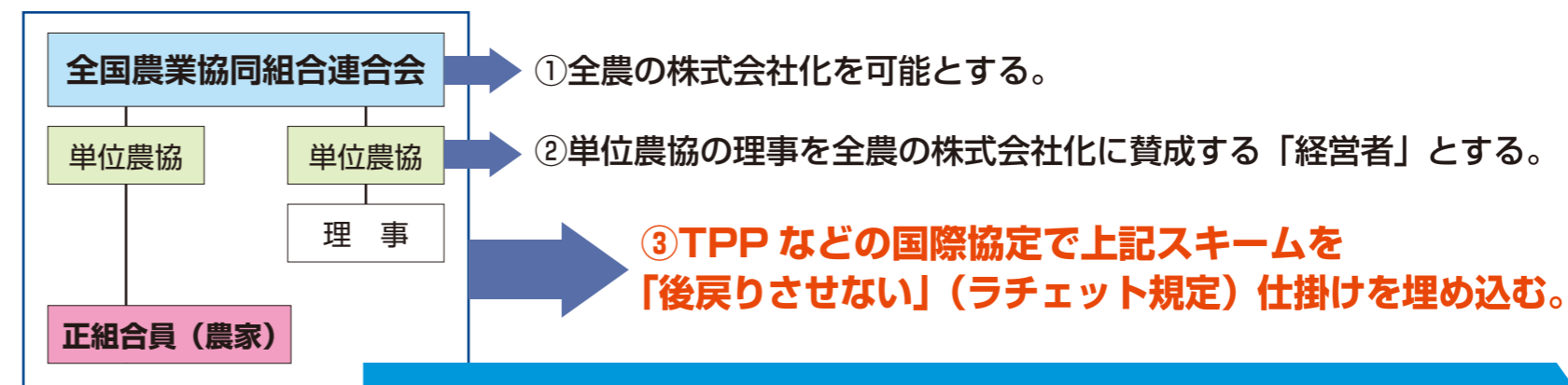
## 今回の法律改正により

- ① 農業と無関係な株式会社が農業生産法人に49.9%まで出資可能。外資規制なし。(特別決議には2/3の賛成が必要です。外国資本に1/3以上の株を持たれると、事実上支配されることとなります)
- ② 役員の数に農業従事者数は一人でも可。(これまでは過半数が農業従事者でなければなりません)
- ③ 農地の転用を認める農業委員を自治体の長の任命制に。(これまでの農業委員会は農業従事者を中心に構成されていました。しかし今後は、農業に無関係な人たちが定数の半分を占めることが可能となります)

こうした農地法、農業生産法人法、農業委員会法の改正により、利益の上がない農地が不動産ビジネスの対象にされる公算が高くなりました。



## 外資による全農買収までのスキーム



今回の法律改正は、カーギルなどの外国資本が全農を買収するための第一歩 (解説は4面へ)